

平成21年2月期 決算短信 (非連結)

平成21年3月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 あさひ
 コード番号 3333 URL <http://cb-asahi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年5月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年5月18日

(氏名) 下田 進
 (氏名) 古賀 俊勝
 配当支払開始予定日

TEL 06-6923-2611
 平成21年5月18日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の業績 (平成20年2月21日～平成21年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	21,642	25.2	2,594	79.0	2,652	78.4	1,469	96.0
20年2月期	17,280	17.0	1,449	8.5	1,486	7.5	749	7.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	118.02		21.2	25.8	12.0
20年2月期	60.36		14.2	18.6	8.4

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 百万円 20年2月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	12,296	8,257	67.2	629.36
20年2月期	8,288	5,582	67.4	449.48

(参考) 自己資本 21年2月期 8,257百万円 20年2月期 5,582百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	1,583	1,662	1,593	2,220
20年2月期	867	1,214	234	706

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期				10.00	10.00	124	16.6	2.2
21年2月期				12.00	12.00	157	10.2	1.9
22年2月期 (予想)				10.00	10.00		8.3	

(注) 1. 20年2月期期末配当金の内訳普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭

2. 21年2月期期末配当金の内訳普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 22年2月期の業績予想 (平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,649	16.2	1,992	9.4	2,001	10.9	1,130	16.7	86.16
通期	24,992	15.5	2,776	7.0	2,801	5.6	1,578	7.4	120.31

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	21年2月期 13,120,400株	20年2月期 12,420,400株
期末自己株式数	21年2月期 50株	20年2月期 株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により上記予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な金融不安により大きな影響を受け、深刻な景気後退局面となりました。

急激な円高や需要の大幅な減少により企業業績が悪化し、その影響で雇用環境の悪化や個人消費の減退など、経済を取り巻く環境は、非常に厳しい状況となりました。

こうした状況の中で、当社の自転車販売においては、消費の冷え込みによる一般用自転車の販売に落ち込みは見られたものの、健康への関心の高まりから通勤・通学でスポーツ用自転車を利用されるお客様が増加し、スポーツ用自転車や関連パーツの販売が好調に推移しました。

さらに、修理件数の増加効果と併せ、既存店客数は前年同期比105.4%と、引き続き高い伸びを実現することができました。

これは、当社独自の商品開発による魅力的なP B（プライベートブランド）商品を中心とした豊富な品揃えとともに、人間力の向上に取り組み、専門店としての高い技術力の保持、そしてお客様のあらゆる要望に対しての迅速・的確な対応を進めてきたことが、お客様から信頼を得られた結果であると思われます。

また、販売チャンネルにおいても、大型自転車専門店の直営を軸にフランチャイズ展開、インターネット通販及び商品供給事業、という多様な方式を組み合わせることであらゆる顧客ニーズに対応し、高い成長力を維持することができました。

新規出店につきましては、当初の計画を上回り、購買者層の厚い関東地域への積極的な出店を行い、関東地域へ15店舗、中部地域へ2店舗、関西地域へ4店舗、中国地域へ1店舗、九州地域に4店舗の計26店舗を出店するとともに、収益性を考慮し関東地域の1店舗、中部地域の1店舗を退店いたしました。またF C（フランチャイズ）店を関西地域に1店舗、中国地域に1店舗出店しております。この結果、当期末店舗数は直営店157店舗、FC店13店舗のあわせて170店舗となりました。

また、新規出店と同時に旧型店舗の建て替えを2店舗行い、リニューアルオープンしたことで一層の収益性向上につながりました。

この結果、当事業年度の売上高は21,642百万円（前期比25.2%増）となりました。利益面では、営業利益は、2,594百万円（前期比79.0%増）となりました。経常利益は2,652百万円（前期比78.4%増）、当期純利益は1,469百万円（前期比96.0%増）となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的に成長が見込めない中、日本経済においても景気の後退、個人消費の冷え込みは小売業界にとってマイナス材料と受け止めており、一方で、当社においてその影響を勘案しつつも居抜等物件情報や人材確保において有利な面もあると考えており、築きあげた強固な経営基盤をもとにさらにまい進してまいります。

上記のような経済情勢の下、当社は引き続き新規出店を着実に各エリアにおけるドミナント形成を進めてまいります。既存店においては、当社の強みである人間力を活かした商品提供、販売面及び修理等アフターサービスの充実をより一層進めてまいります。商品供給におきましては、既存取引先へのサービスの充実、新規顧客の開拓等図ってまいります。ネット販売においてはサイトの充実を図ると共に出店モールの拡充を図る等、あらゆる可能性を模索してまいります。

平成22年2月期につきましては、売上高24,992百万円、営業利益2,776百万円、経常利益2,801百万円、当期純利益1,578百万円の増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

資産

当事業年度末における資産の残高は、前事業年度末に比較し4,008百万円増加し12,296百万円となりました。これは現金及び預金の増加1,514百万円、店舗数増加に伴う商品の増加938百万円、新規出店に伴う建物の増加369百万円、差入保証金の増加161百万円、建設協力金の増加148百万円、本社用地取得による土地の増加465百万円等によるものであります。

負債

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比較し1,333百万円増加し4,039百万円となりました。これは支払手形の増加172百万円、買掛金の増加302百万円、短期借入金の増加460百万円、未払法人税等の増加391百万円等によるものであります。

純資産

当事業年度末における純資産合計の残高は、前事業年度末に比較し2,674百万円増加し8,257百万円となりました。これは新株式の発行による資本金の増加645百万円、資本準備金の増加645百万円、当期純利益による利益剰余金の増加1,345百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末と比較して1,514百万円増加し2,220百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は1,583百万円となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益2,580百万円、減価償却費377百万円、仕入債務の増加額474百万円等、主な減少要因は、たな卸資産の増加額1,057百万円、法人税等の支払額747百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は1,662百万円となりました。主な要因は新規出店及び本社用地取得に係る有形固定資産の取得による支出1,203百万円、差入保証金の差入による支出197百万円、建設協力金の支出232百万円等によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は1,593百万円となりました。これは長期借入金の返済33百万円、配当金の支払額124百万円の使用があったものの、短期借入金の純増加額460百万円、株式の発行による収入1,290百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率(%)	50.2	62.4	64.4	67.4	67.2
時価ベースの自己資本比率(%)	262.5	295.8	289.7	178.5	201.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	0.5	0.2	0.0	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.8	157.4	458.4	1,012.1	557.0

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題と考えており、安定的な財務体質の確立と将来の成長に備えて内部留保を図ると同時に、業績に応じて株主の皆様へ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

このような方針に基づき、当期末の配当金につきましては、業績を総合的に勘案し、また平成21年4月には創業60周年を迎えることとなりますので、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株当たり期末配当額を当初予想の8円00銭について普通配当2円00銭を増配するとともに、創業60周年記念として、記念配当2円00銭を実施し、合計12円00銭の配当を予定しております。

次期の配当金につきましては、利益分配に関する基本方針に基づき、1株当たり10円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

出店政策について

(a) 直営店による店舗展開について

直営店による店舗展開は、下記のようなメリットがあります。

- ・ 会社の経営方針、施策等を迅速かつ適切に実施できる。
- ・ 店舗管理が容易かつ機動的に実施できる。
- ・ 出退店、移転等が臨機応変に実施できる。

しかしながら反面、出店費用、人件費等のコスト負担が大きくなるというリスクを負うこととなります。このため当社では物件毎に商圈、競合状況、投資効果等を総合的に勘案し、立地を厳選の上、効率的な出店を心がけておりますが、物件確保の状況、貸主との交渉の状況、店舗建設工事の進捗状況等により出店時期や出店予定数が変更されることで、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、直営店においては、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し保証金及び建設協力金を差入れております。差入保証金の残高は、当事業年度末現在1,314,438千円（総資産に対する割合10.7%）、建設協力金の残高は、当事業年度末現在691,869千円（同5.6%）であります。当該保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっております。また、建設協力金は、当社支払家賃と相殺する形で契約期間満了時まで全額回収する契約となっております。しかしながら、貸主側の経済的破綻等不測事態の発生により、その

一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また契約に定められた期間満了前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

(b) フランチャイズ展開について

当社では、サイクルベースあさひブランドの拡大と効率化を目的として、一部ＦＣ（フランチャイズ）による店舗展開を行っております。ＦＣによる店舗展開は、直営店による出店と比較し、低コストによる店舗展開が可能となり、ブランドの浸透と当社商品の占有率の向上に貢献しますが、一方で、フランチャイジーは独立した経営主体であるため、下記のような潜在的なリスクも抱えております。

- ・ 統一的な店舗運営ノウハウ及び当社の経営方針、施策等を浸透させることが困難な場合がある。
- ・ 当社の店舗政策に基づく出退店、移転等が臨機応変に実施できない場合がある。
- ・ フランチャイジーの経営状態等により店舗運営に支障が生じる場合がある。
- ・ ＦＣ店舗において重大なクレーム等が発生した場合、当社のブランド全体に対する信用失墜につながるおそれがある。

業績の季節変動について

当社の主要販売商品である自転車及び自転車関連商品は、一般的に、春から秋にかけてがレジャーアイテムとしての需要期であり、特に入学・入社シーズンが重なる春が最需要期となるため、上半期の売上高は下半期に比べ多くなる傾向がある一方で、固定費部分の上半期・下半期の割合はほぼ一定であるため、営業利益の割合は上半期に偏る傾向があります。

当社の最近２事業年度における上半期・下半期別の業績及び通期に対する比率は以下のとおりであります。

科目	前事業年度（平成20年２月期）			当事業年度（平成21年２月期）		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)
売上高	9,584,575 55.5	7,695,774 44.5	17,280,350 100.0	11,743,115 54.3	9,899,286 45.7	21,642,402 100.0
売上総利益	4,591,259 55.5	3,684,064 44.5	8,275,324 100.0	5,904,027 55.1	4,810,976 44.9	10,715,004 100.0
営業利益	1,174,971 81.0	274,719 19.0	1,449,690 100.0	1,821,320 70.2	773,527 29.8	2,594,847 100.0
経常利益	1,218,717 82.0	267,839 18.0	1,486,556 100.0	1,805,734 68.1	846,676 31.9	2,652,410 100.0

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 比率は通期に対する割合であります。

P B（プライベートブランド）商品について

当社では、顧客への「多彩な商品ラインナップ」、「確かな品質で値ごろ感のある商品」の提供を目的に、P B商品の企画・開発に注力しております。

P B商品は、当社にて企画・開発を行い、海外の自転車メーカーに生産を委託しております。当期における当該生産委託品の仕入高は5,993,718千円（総仕入高に占める割合50.1%）となっており、その大半は中国において生産を行っております。このため、現地における今後の政治・社会情勢、経済的環境によっては、生産に支障が生じたり、生産コストが上昇すること等により当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社では、適正な売上総利益率を確保するために、仕入価格の変動に対しては販売価格を柔軟に変更するべく努めております。しかし、仕入と販売の時期の差によって十分な価格転嫁ができない期

間が生じる場合や仕入価格の変動が予想を上回って変動した場合には、当社の売上総利益率が影響を受ける可能性があります。

なお、P B商品の企画・開発に当たっては、他社メーカーの特許権、商標権、意匠権等の侵害について細心の注意を払っておりますが、これら権利を侵害したとして裁判等の紛争に至った場合においては、その処理に多額の費用を要し、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

為替リスクについて

当社は、中国を中心とした海外メーカーから商品を輸入しており、当会計期間の当社の輸入仕入高比率は44.4%であります。当社では、為替変動リスクを軽減するため、適切なタイミングで為替予約取引を行っております。

また、輸入に関しましては、海外仕入先との仕入価格改定の交渉とともに国内販売先との販売価格改定の交渉等を併せて行っておりますが、為替の変動幅が予想以上に大きくなる、又は為替予約のタイミングが不適切である事などにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社では、適正な売上総利益率を確保するために、仕入価格の変動に対しては販売価格を柔軟に変更するべく努めております。しかし、仕入と販売の時期の差によって十分な価格転嫁ができない期間が生じる場合や仕入価格の変動が予想を上回って変動した場合には、当社の売上総利益率が影響を受ける可能性があります。

人材の確保・育成について

当社は直営店方式による自転車及び関連商品の小売業を事業の柱にしており、積極的な新規出店を行っております。また、自転車は「乗り物」であり、何よりも安全性が重視されるため、店舗において組立・整備・修理等を適切かつ確実に行う必要があります。従って、店舗従業員の確保・育成は重要な経営課題となっております。

このために、当社においては、年1回の新規卒業者だけではなく、通年、補充・出店のための要員として機動的、効率的に中途採用の実施を行っております。

一方、安全性を確保する技術的資格として、入社後2年以上経過の社員に対し、自転車技士、自転車安全整備士の公的資格の取得を支援し、技術的、能力的に高い専門性を有した社員を配置し、専門店チェーンとしての独自性と有用性により差別化を図っております。また、技能・経験を考慮・検討し十分であると判断したアルバイトの社員登用を行うなど、即戦力となる人材確保に関して成果を挙げつつあります。

また、社内技術講習会や技能コンテスト、展示会及びメーカー技術講習会等、様々な機会を積極的にとらえ、技術・商品知識の修得を始めとする人材の育成にも継続的に取り組んでおります。しかしながら万一、店舗数の拡大ペースに対応した人材の確保・育成に支障をきたすといった場合には、出店ペースの減速、顧客に対するサービスの低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

品質管理について

店舗においては、顧客より注文のあった自転車を組立・整備の上、引渡しを行います。当該組立・整備上の瑕疵が原因で、販売した自転車による事故、負傷等が発生した場合、その損害の賠償又は補償を求められる可能性があります。またP B（プライベートブランド）商品においては、当社仕様による商品をメーカーに製造委託し、当社オリジナルブランドとして販売しているため、製造物責任法（PL法）の適用を受けます。それらの企画発注に関しては、国内・海外のいずれにおいても日本工業規格（JIS規格）適合を最低条件とし、当社独自の品質基準を設定して、部品調達、メーカーの選定を行っ

ております。またサンプル商品の仕様詳細のチェックを始め完成品出荷時に、仕様の最終点検及び全般にわたる品質・機能検査を義務付け、必要に応じて自ら立会検査を行うことによって品質管理について万全を期しております。

しかしながら製品の全てについて欠陥が無いという保証はありません。製造物責任賠償についてはＰＬ保険に加入しておりますが、この保険で損害賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。製造物責任を伴う事故の発生があると保険料率の上昇が予想されます。また製品回収、交換・補修、設計変更など多額のコスト増大、当社の社会的評価の低下とそれによる売上減少が予想されることから、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

顧客情報の管理について

当社は、自転車を販売した顧客に対し、サイクルメイト（任意で入会できる当社会員サービス制度）への入会による盗難補償、無料点検、各種割引等のサービスを提供しております。また、インターネットによる通信販売も行なっております。

これらに係る顧客情報は、内規である「個人情報保護管理規程」にもとづき厳重に管理されており、インターネットによる通信販売においても、外部から不正アクセスができないようにファイアーウォール等のセキュリティ手段を講じております。

このように、顧客情報の管理には万全を期しておりますが、仮にシステム障害が生じた場合あるいは顧客情報が外部に流出した場合には、当社における直接的損害や当社に対する信用の低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

該当事項はありません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は『私たちは、自転車を通じて世界の人々に貢献できる企業を目指します。その企業目的に賛同し、参画するすべての人々が、豊かな人生を送れることを目指します。』という企業理念に基づき、以下の方針を掲げております。

全国各地へ大型自転車専門店チェーンを展開します。

インターネット販売において、マニア・スポーツユーザー向けの商品を供給する「ネットワーキング店」、一般ユーザー向けにP B（プライベートブランド）商品を中心とした商品を提供する「サイクルモール」を展開することにより未出店地域をカバーいたします。

「高品質、高性能で値ごろ感のある商品」を自社で企画・開発するP B商品、これらを提供していることは当社の強みであります。これらを高品質の技術・サービスで提供することで、「健康で快適なゆとりある社会」の実現に向け貢献していきます。また、専任の品質管理担当者を設け、品質について更なる管理を行ってまいります。

商品供給事業は、商品開発・売場作り・商品提案・接客及び技術サービスといったノウハウとメーカー機能を有した商品開発力と流通機能を合わせてP B商品を提供しております。また、専任担当者の配置によりサポート体制の充実を図ってまいります。

これらに基づき、今後も大型自転車専門店チェーンとして国内・国外、他社の追随を許さないオンリーワン・ナンバーワン企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

年間出店数

マーケティング機能の充実を図り国内300店舗体制を見据え、每期期末店舗数の15%（上限20%）を目処とした新規出店のペースを維持し、業容の更なる拡大と利益確保に努めてまいります。

自社開発商品構成比率

「高品質・高機能で値ごろ感のある商品」の提供と収益性の向上のため、直営店においてはP B商品売上構成比率を50%前後に保ってまいります。

対売上高経常利益率

当社は自転車及び自転車関連商品販売が事業のほとんどであるため、本業の収益性が明確に表れる対売上高経常利益率を重視しており、効率的な運営を掲げ経常利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記基本方針のもと、当社では、平成21年2月21日から平成24年2月20日までを対象とした中期経営計画を策定しており、具体的には、以下「(4) 会社の対処すべき課題」で掲げる3つの項目を基本戦略とし、ビジネスモデルの一層の強化と新たな収益基盤の確立に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現状の認識について

当事業年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な金融不安により大きな影響を受け、深刻な景気後退局面となりました。当業界においても価格競争力で鎬を削る販売戦略は行き詰まりつつあり、今後は、お客様の要望にお応えした多種多様な品揃え・高品質で手頃な価格・高い技術力を背景とした迅速なメンテナンス等、品質や顧客満足度における付加価値が求められる傾向が高まってくると思われます。

こうした状況の中で、当社の自転車販売においては、消費の冷え込みによる一般用自転車の販売に落ち込みは見られたものの、健康への関心の高まりから通勤・通学でスポーツ用自転車を利用されるお客様が増加し、スポーツ用自転車や関連パーツの販売が好調に推移しました。

また、修理件数も増加し、既存店客数は前年同期比105.4%と、引き続き高い伸びを実現することができました。

当面の対処すべき課題

当面の対処すべき課題といたしましては、長期ビジョンで掲げた「国内300店舗」体制に向け、引き続き関東・首都圏を重点出店地域と位置づけた新規出店を進めることであります。さらに、既存店の活性化、スクラップ・アンド・ビルドなどの効率経営の推進を図り、より多くのお客様の支持と信頼を得て、持続的に成長することが課題となります。

P B商品につきましては、多様化する消費者ニーズに対応しながら”安全な自転車”を提供すべく品質管理の強化がより一層重要となってまいります。

商品供給事業につきましては、自社物流倉庫（A L C 西日本）を中心とした物流体制の更なる強化を図り、安定供給を維持するとともに、出荷スピードを向上していくことが重要と考えております。今後は、メーカー機能としての「製造・販売・物流」の一本化を図ることで業界における「あさひ」のブランドイメージ浸透と定着により一層の企業価値向上に努めてまいります。

対処方針及び具体的な取組状況等

当社は、上記に記載した対処すべき課題である「国内300店舗」体制に向け、店舗開発機能を強化し、主に関東地域における出店用物件確保に取り組んでまいります。

景気後退の影響で、不採算店舗を閉店する企業が増加し、対象となる店舗物件も多くなってくると思われますが、好立地物件につきましては競争が激化することが予想されるため、引き続き物件情報の収集強化に対処してまいります。

既存店におきましては、エリアマネージャーである営業課長による店舗指導・顧客満足度の向上など収益性向上にむけた改善指導を徹底してまいります。また、不採算店については慎重な判断の上、撤退も含めた効率経営を推進してまいります。

品質管理に関しましては、専任スタッフによる製品検査や生産先への定期的な改善指導により、P B商品他取扱商品の品質管理及び海外委託工場における品質管理体制を強化してまいります。

今後、規模拡大が予想される商品供給事業につきましては、安定供給のための生産体制の強化、物流管理の整備、本部支援体制の充実など中長期を視野に入れた体制づくりを推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成20年 2 月20日)			当事業年度 (平成21年 2 月20日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金			832, 327			2, 346, 806			1, 514, 478
2 売掛金			203, 907			380, 158			176, 251
3 商品			1, 896, 989			2, 835, 033			938, 043
4 未着品			158, 763			233, 035			74, 272
5 貯蔵品			55, 936			101, 231			45, 294
6 未収入金			121, 529			145, 808			24, 278
7 前払費用			60, 321			74, 187			13, 866
8 繰延税金資産			147, 937			169, 882			21, 944
9 その他			9, 506			61, 664			52, 157
貸倒引当金			960			960			
流動資産合計			3, 486, 259	42. 1		6, 346, 847	51. 6		2, 860, 587
固定資産									
(1) 有形固定資産									
1 建物		2, 883, 348			3, 502, 727			619, 378	
減価償却累計額		1, 308, 562	1, 574, 785		1, 558, 334	1, 944, 393		249, 771	369, 607
2 構築物		21, 191			39, 529			18, 338	
減価償却累計額		11, 840	9, 350		15, 078	24, 450		3, 238	15, 100
3 機械装置		33, 995			37, 430			3, 435	
減価償却累計額		10, 004	23, 991		15, 529	21, 901		5, 525	2, 090
4 車両運搬具		84, 529			113, 261			28, 731	
減価償却累計額		56, 437	28, 092		76, 892	36, 368		20, 455	8, 275
5 工具器具備品		326, 700			378, 826			52, 126	
減価償却累計額		192, 941	133, 758		243, 319	135, 507		50, 378	1, 748
6 土地			967, 844			1, 432, 907			465, 063
7 建設仮勘定			53, 325			18, 200			35, 124
有形固定資産合計			2, 791, 148	33. 7		3, 613, 729	29. 4		822, 580

		前事業年度 (平成20年 2月20日)		当事業年度 (平成21年 2月20日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(2) 無形固定資産								
1 借地権			8,019			8,019		
2 ソフトウェア			31,211			28,247		2,964
3 その他			4,560			4,509		51
無形固定資産合計			43,791	0.5		40,775	0.3	3,016
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券			6,600			5,640		960
2 出資金			11			11		
3 従業員長期貸付金			239			695		456
4 長期未収入金			15,315			14,355		960
5 長期前払費用			120,152			176,942		56,790
6 差入保証金			1,152,595			1,314,438		161,843
7 建設協力金			542,925			691,869		148,944
8 繰延税金資産			123,498			92,940		30,557
9 その他			21,528			13,017		8,511
貸倒引当金			15,315			14,355		960
投資その他の資産合計			1,967,551	23.7		2,295,555	18.7	328,004
固定資産合計			4,802,491	57.9		5,950,059	48.4	1,147,568
資産合計			8,288,751	100.0		12,296,907	100.0	4,008,156

		前事業年度 (平成20年2月20日)			当事業年度 (平成21年2月20日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)									
流動負債									
1 支払手形			384,403			557,303			172,900
2 買掛金			615,750			917,753			302,003
3 短期借入金						460,000			460,000
4 1年以内返済予定の 長期借入金			33,350						33,350
5 未払金			266,550			334,421			67,870
6 未払費用			352,621			357,420			4,799
7 未払法人税等			400,609			792,063			391,453
8 未払消費税等			76,327			77,474			1,147
9 前受金			37,841			53,534			15,693
10 預り金			20,099			23,963			3,864
11 前受収益						1,190			1,190
12 賞与引当金			197,970			233,581			35,611
13 役員賞与引当金			19,450			13,250			6,200
14 その他			15,653			1,351			14,301
流動負債合計			2,420,627	29.2		3,823,308	31.1		1,402,680
固定負債									
1 役員退職慰労引当金			228,856			149,580			79,276
2 その他			56,600			66,600			10,000
固定負債合計			285,456	3.4		216,180	1.7		69,276
負債合計			2,706,084	32.6		4,039,489	32.8		1,333,404
(純資産の部)									
株主資本									
1 資本金			1,416,026	17.1		2,061,356	16.8		645,330
2 資本剰余金									
資本準備金		1,519,841			2,165,171			645,330	
資本剰余金合計			1,519,841	18.3		2,165,171	17.6		645,330
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		18,688			18,688				
(2) その他利益剰余金									
別途積立金		1,590,000			2,090,000			500,000	
繰越利益剰余金		1,043,201			1,888,388			845,186	
利益剰余金合計			2,651,889	32.0		3,997,076	32.5		1,345,186
4 自己株式						84	0.0		84
株主資本合計			5,587,757	67.4		8,223,519	66.9		2,635,762
評価・換算差額等									
その他有価証券 評価差額金			2,815			2,249			566
繰延ヘッジ損益			7,905			31,649			39,555
評価・換算差額等合計			5,090	0.0		33,898	0.3		38,989
純資産合計			5,582,666	67.4		8,257,418	67.2		2,674,751
負債純資産合計			8,288,751	100.0		12,296,907	100.0		4,008,156

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)			当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
売上高			17,280,350	100.0		21,642,402	100.0		4,362,052
売上原価									
1 商品及び貯蔵品 期首たな卸高		1,644,783			1,928,969			284,185	
2 当期商品及び 貯蔵品仕入高		9,355,735			11,953,594			2,597,859	
合計		11,000,519			13,882,564			2,882,045	
3 他勘定振替高	1	66,522			42,644			23,878	
4 商品及び貯蔵品 期末たな卸高		1,928,969	9,005,026	52.1	2,912,521	10,927,398	50.5	983,551	1,922,371
売上総利益			8,275,324	47.9		10,715,004	49.5		2,439,680
販売費及び一般管理費	2		6,825,633	39.5		8,120,157	37.5		1,294,523
営業利益			1,449,690	8.4		2,594,847	12.0		1,145,156
営業外収益									
1 受取利息		9,069			10,587			1,518	
2 受取配当金		210			210				
3 為替差益					1,255			1,255	
4 受取家賃		33,765			36,000			2,234	
5 受取補償金		23,562			23,229			332	
6 その他		8,926	75,533	0.4	24,055	95,339	0.5	15,129	19,805
営業外費用									
1 支払利息		888			2,770			1,882	
2 上場関連費用		13,016						13,016	
3 株式交付費					14,638			14,638	
4 為替差損		9,688						9,688	
5 賃貸原価		10,575			11,711			1,136	
6 その他		4,497	38,667	0.2	8,654	37,775	0.2	4,156	891
経常利益			1,486,556	8.6		2,652,410	12.3		1,165,853
特別損失									
1 固定資産除売却損	3	12,179			54,077			41,898	
2 固定資産臨時償却費		33,611						33,611	
3 店舗賃貸借契約解約損		7,285	53,077	0.3	17,881	71,959	0.4	10,596	18,882
税引前当期純利益			1,433,479	8.3		2,580,451	11.9		1,146,971
法人税、住民税 及び事業税		756,000			1,129,000			373,000	
法人税等調整額		72,229	683,770	4.0	17,939	1,111,060	5.1	54,290	427,290
当期純利益			749,709	4.3		1,469,390	6.8		719,680

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年 2 月20日残高(千円)	1, 416, 026	1, 519, 841	1, 519, 841
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年 2 月20日残高(千円)	1, 416, 026	1, 519, 841	1, 519, 841

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年 2 月20日残高(千円)	18, 688	1, 090, 000	892, 855	2, 001, 543	4, 937, 410
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			99, 363	99, 363	99, 363
当期純利益			749, 709	749, 709	749, 709
別途積立金の積立		500, 000	500, 000		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		500, 000	150, 346	650, 346	650, 346
平成20年 2 月20日残高(千円)	18, 688	1, 590, 000	1, 043, 201	2, 651, 889	5, 587, 757

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年 2 月20日残高(千円)	2, 904		2, 904	4, 940, 315
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				99, 363
当期純利益				749, 709
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	89	7, 905	7, 995	7, 995
事業年度中の変動額合計(千円)	89	7, 905	7, 995	642, 351
平成20年 2 月20日残高(千円)	2, 815	7, 905	5, 090	5, 582, 666

当事業年度(自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年 2 月20日残高(千円)	1, 416, 026	1, 519, 841	1, 519, 841
事業年度中の変動額			
新株の発行	645, 330	645, 330	645, 330
剰余金の配当			
当期純利益			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	645, 330	645, 330	645, 330
平成21年 2 月20日残高(千円)	2, 061, 356	2, 165, 171	2, 165, 171

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年 2 月20日残高(千円)	18,688	1,590,000	1,043,201	2,651,889		5,587,757
事業年度中の変動額						
新株の発行						1,290,660
剰余金の配当			124,204	124,204		124,204
当期純利益			1,469,390	1,469,390		1,469,390
別途積立金の積立		500,000	500,000			
自己株式の取得					84	84
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)		500,000	845,186	1,345,186	84	2,635,762
平成21年 2 月20日残高(千円)	18,688	2,090,000	1,888,388	3,997,076	84	8,223,519

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年 2 月20日残高(千円)	2, 815	7, 905	5, 090	5, 582, 666
事業年度中の変動額				
新株の発行				1, 290, 660
剰余金の配当				124, 204
当期純利益				1, 469, 390
別途積立金の積立				
自己株式の取得				84
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	566	39, 555	38, 989	38, 989
事業年度中の変動額合計(千円)	566	39, 555	38, 989	2, 674, 751
平成21年 2 月20日残高(千円)	2, 249	31, 649	33, 898	8, 257, 418

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		1,433,479	2,580,451	1,146,971
2 減価償却費		301,537	377,263	75,726
3 長期前払費用の償却額		5,121	11,576	6,455
4 地代家賃のうち 建設協力金との相殺額		39,181	61,388	22,207
5 貸倒引当金の減少額		960	960	
6 賞与引当金の増加額		42,889	35,611	7,277
7 役員賞与引当金の減少額			6,200	6,200
8 役員退職慰労引当金の増減額		21,516	79,276	100,792
9 受取利息及び受取配当金		9,279	10,797	1,518
10 支払利息		888	2,770	1,882
11 固定資産除売却損		12,179	54,077	41,898
12 固定資産臨時償却費		33,611		33,611
13 店舗賃貸借契約解約損		7,285	17,881	10,596
14 売上債権の増加額		1,774	176,251	174,476
15 たな卸資産の増加額		207,927	1,057,610	849,683
16 仕入債務の増減額		86,011	474,903	560,915
17 未払消費税等の増加額		28,611	1,147	27,464
18 未払金の増加額		22,608	30,814	8,205
19 預り保証金の受入による収入		5,000	10,000	5,000
20 その他		52,007	6,503	45,503
小計		1,699,964	2,333,295	633,330
21 利息及び配当金の受取額		1,288	882	406
22 利息の支払額		857	2,843	1,986
23 法人税等の支払額		833,019	747,378	85,641
営業活動による キャッシュ・フロー		867,376	1,583,954	716,578

		前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		631,340	1,203,712	572,371
2 無形固定資産の取得による支出		13,157	8,978	4,178
3 貸付けによる支出			1,030	1,030
4 貸付金の回収による収入		249	574	325
5 長期前払費用の支出		18,179	40,502	22,322
6 差入保証金の差入による支出		356,348	197,538	158,809
7 差入保証金の返還による収入		34,492	20,957	13,534
8 建設協力金の支出		230,660	232,500	1,840
投資活動による キャッシュ・フロー		1,214,944	1,662,730	447,786
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		96,000	460,000	556,000
2 長期借入金の返済による支出		39,996	33,350	6,646
3 株式の発行による収入			1,290,660	1,290,660
4 自己株式の取得による支出			84	84
5 配当金の支払額		98,785	124,006	25,220
財務活動による キャッシュ・フロー		234,781	1,593,219	1,828,000
現金及び現金同等物 に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増減額		582,348	1,514,443	2,096,792
現金及び現金同等物の期首残高		1,288,546	706,197	582,348
現金及び現金同等物の期末残高		706,197	2,220,640	1,514,443

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (その他有価証券) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 総平均法による原価法 未着品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a)平成10年3月31日以前に取得したもの 定率法によっております。 b)平成10年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 c)事業用定期借地権が設定されている借地上の建物 借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、平成10年3月31日以前に取得したものはありません。 建物以外 定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～39年 工具器具備品 2～10年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (その他有価証券) 時価のあるもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左 未着品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>減価償却方法の変更</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>事業用定期借地権が設定されている借地上の建物の減価償却方法の変更</p> <p>事業用定期借地権が設定されている借地上の建物の償却方法については、当該契約満了時に更地返還義務があることから、法人税法改正を機に、費用のより適正な期間配分を行うため、当事業年度より従来の税法上の耐用年数に基づく減価償却方法から当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に変更しました。この結果、前事業年度と同一の方法を採用した場合と比較して、当事業年度の減価償却費が7,421千円及び固定資産の臨時償却費が33,611千円増加し、営業利益、経常利益は7,421千円減少し、税引前当期純利益は41,033千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 3月31日以前に取得したもののについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務の為替リスクの低減を目的とし当該取引を行うにあたっては、当社の内部規程である「金融派生商品取引管理規程」に基づいております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については履行が確実な輸入取引に係るものであり、確実に実行されるためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」については、当事業年度より営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における営業外収益の「その他」に含まれている「受取補償金」は2,430千円であります。</p>	

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月20日)	当事業年度 (平成21年2月20日)
<p>1 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 1,210,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 1,210,000千円</p>	<p>1 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,600,000千円</p> <p>借入実行残高 380,000千円</p> <p>差引額 2,220,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)																																																												
<p>1 他勘定振替高は、自家消費に係るものであります。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は80%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>1 運送保管料</td><td>611,016千円</td></tr> <tr><td>2 広告宣伝費</td><td>259,511千円</td></tr> <tr><td>3 給料手当</td><td>2,143,276千円</td></tr> <tr><td>4 賞与引当金繰入額</td><td>197,970千円</td></tr> <tr><td>5 役員賞与引当金繰入額</td><td>19,450千円</td></tr> <tr><td>6 退職給付費用</td><td>22,025千円</td></tr> <tr><td>7 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21,516千円</td></tr> <tr><td>8 減価償却費</td><td>297,615千円</td></tr> <tr><td>9 地代家賃</td><td>1,279,178千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物除却損</td><td>594千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備除却損</td><td>9,531千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具除却損</td><td>296千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td>435千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用除却損</td><td>1,320千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,179千円</td></tr> </table>	1 運送保管料	611,016千円	2 広告宣伝費	259,511千円	3 給料手当	2,143,276千円	4 賞与引当金繰入額	197,970千円	5 役員賞与引当金繰入額	19,450千円	6 退職給付費用	22,025千円	7 役員退職慰労引当金繰入額	21,516千円	8 減価償却費	297,615千円	9 地代家賃	1,279,178千円	建物除却損	594千円	建物付属設備除却損	9,531千円	車両運搬具除却損	296千円	工具器具備品除却損	435千円	長期前払費用除却損	1,320千円	合計	12,179千円	<p>1 同左</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は 82%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は18%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>1 運送保管料</td><td>696,964千円</td></tr> <tr><td>2 広告宣伝費</td><td>341,582千円</td></tr> <tr><td>3 給料手当</td><td>2,485,171千円</td></tr> <tr><td>4 賞与引当金繰入額</td><td>233,581千円</td></tr> <tr><td>5 役員賞与引当金繰入額</td><td>13,250千円</td></tr> <tr><td>6 退職給付費用</td><td>26,250千円</td></tr> <tr><td>7 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,530千円</td></tr> <tr><td>8 減価償却費</td><td>373,341千円</td></tr> <tr><td>9 地代家賃</td><td>1,576,455千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物除却損</td><td>25,971千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備除却損</td><td>25,601千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具除却損</td><td>105千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td>1,240千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用除却損</td><td>1,158千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>54,077千円</td></tr> </table>	1 運送保管料	696,964千円	2 広告宣伝費	341,582千円	3 給料手当	2,485,171千円	4 賞与引当金繰入額	233,581千円	5 役員賞与引当金繰入額	13,250千円	6 退職給付費用	26,250千円	7 役員退職慰労引当金繰入額	17,530千円	8 減価償却費	373,341千円	9 地代家賃	1,576,455千円	建物除却損	25,971千円	建物付属設備除却損	25,601千円	車両運搬具除却損	105千円	工具器具備品除却損	1,240千円	長期前払費用除却損	1,158千円	合計	54,077千円
1 運送保管料	611,016千円																																																												
2 広告宣伝費	259,511千円																																																												
3 給料手当	2,143,276千円																																																												
4 賞与引当金繰入額	197,970千円																																																												
5 役員賞与引当金繰入額	19,450千円																																																												
6 退職給付費用	22,025千円																																																												
7 役員退職慰労引当金繰入額	21,516千円																																																												
8 減価償却費	297,615千円																																																												
9 地代家賃	1,279,178千円																																																												
建物除却損	594千円																																																												
建物付属設備除却損	9,531千円																																																												
車両運搬具除却損	296千円																																																												
工具器具備品除却損	435千円																																																												
長期前払費用除却損	1,320千円																																																												
合計	12,179千円																																																												
1 運送保管料	696,964千円																																																												
2 広告宣伝費	341,582千円																																																												
3 給料手当	2,485,171千円																																																												
4 賞与引当金繰入額	233,581千円																																																												
5 役員賞与引当金繰入額	13,250千円																																																												
6 退職給付費用	26,250千円																																																												
7 役員退職慰労引当金繰入額	17,530千円																																																												
8 減価償却費	373,341千円																																																												
9 地代家賃	1,576,455千円																																																												
建物除却損	25,971千円																																																												
建物付属設備除却損	25,601千円																																																												
車両運搬具除却損	105千円																																																												
工具器具備品除却損	1,240千円																																																												
長期前払費用除却損	1,158千円																																																												
合計	54,077千円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	12,420,400	-	-	12,420,400
自己株式				
普通株式(株)	-	-	-	-

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 定時株主総会	普通株式	99,363	8	平成19年2月20日	平成19年5月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	124,204	10(注)	平成20年2月20日	平成20年5月19日

(注)東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円を含んでおります。

当事業年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（株）	12,420,400	700,000	-	13,120,400
自己株式				
普通株式（株）	-	50	-	50

（変動事由の概要）

発行済株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の発行済み株式総数の増加700,000株は、公募増資による増加600,000株、第三者割当増資による増加100,000株であります。

普通株式の自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年5月17日 定時株主総会	普通株式	124,204	10(注)	平成20年2月20日	平成20年5月19日

(注) 東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	157,444	12(注)	平成21年2月20日	平成21年5月18日

(注) 創業60周年記念配当2円を含んでおります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月20日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月20日現在)	
現金及び預金勘定	832,327千円	現金及び預金勘定	2,346,806千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	126,130千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	126,165千円
現金及び現金同等物	706,197千円	現金及び現金同等物	2,220,640千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)				当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	29,151	22,226	6,924	機械装置	24,099	21,994	2,104
工具器具備品	25,868	19,118	6,749	工具器具備品	21,947	19,913	2,033
ソフトウェア	23,925	16,521	7,404	ソフトウェア	23,925	21,306	2,619
合計	78,946	57,867	21,078	合計	69,972	63,214	6,757
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			14,321千円	1 年内			6,757千円
1 年超			6,757千円	1 年超			- 千円
合計			21,078千円	合計			6,757千円
(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いいため、支払利子込み法により 算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			17,499千円	支払リース料			14,321千円
減価償却費相当額			17,499千円	減価償却費相当額			14,321千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内			1,388千円	1 年内			1,388千円
1 年超			3,818千円	1 年超			2,429千円
合計			5,206千円	合計			3,818千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	1,860	6,600	4,740
	小計	1,860	6,600	4,740
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他			
	小計			
合計		1,860	6,600	4,740

当事業年度(平成21年2月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	1,860	5,640	3,780
	小計	1,860	5,640	3,780
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他			
	小計			
合計		1,860	5,640	3,780

(デリバティブ取引関係)

1 取引に関する事項

前事業年度 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針及び利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建取引に係る将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機目的では行わない方針であります。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、重要な会計方針 8 ヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社の行なっている為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社の為替予約の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは殆どないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については「金融派生商品取引管理規程」に従い、決裁担当者の承認を得て行なっております。また、取締役会に対して、定期的な運用状況の報告がなされております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成20年 2 月20日)	当事業年度 (平成21年 2 月20日)
為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	同左

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)
当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	下田 進			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 17.01			当社店舗等 賃借契約の 被保証 (注)			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社が賃借している営業店舗の賃借契約に対し連帯保証を受けております。対象となる店舗の平成19年 2 月21日より平成20年 2 月20日に係る消費税等を除く賃借料は、12,000千円であります。

当事業年度(自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	下田 進			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 15.35			当社店舗等 賃借契約の 被保証 (注)			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社が賃借している営業店舗の賃借契約に対し連帯保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。対象となる店舗の平成20年 2 月21日より平成21年 2 月20日に係る消費税等を除く賃借料は、12,000千円であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月20日)	当事業年度 (平成21年2月20日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>80,376千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>7,896千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>31,085千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td>20,246千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>36,818千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>92,915千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td>20,348千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>6,607千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>5,403千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,372千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>307,070千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>6,607千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>300,463千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>長期前払費用</td><td>27,102千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,924千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>29,026千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td>271,436千円</td></tr> </table>	賞与引当金	80,376千円	役員賞与引当金	7,896千円	未払事業税	31,085千円	未払社会保険料	20,246千円	減価償却超過額	36,818千円	役員退職慰労引当金	92,915千円	建設協力金	20,348千円	貸倒引当金	6,607千円	繰延ヘッジ損益	5,403千円	その他	5,372千円	繰延税金資産小計	307,070千円	評価性引当金	6,607千円	繰延税金資産合計	300,463千円	長期前払費用	27,102千円	その他有価証券評価差額金	1,924千円	繰延税金負債合計	29,026千円	差引：繰延税金資産の純額	271,436千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>94,600千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>63,479千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td>23,798千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>39,559千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>60,580千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td>32,028千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>6,202千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,638千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>331,887千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>6,202千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>325,684千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>長期前払費用</td><td>39,787千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,530千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>21,543千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>62,861千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td>262,822千円</td></tr> </table>	賞与引当金	94,600千円	未払事業税	63,479千円	未払社会保険料	23,798千円	減価償却超過額	39,559千円	役員退職慰労引当金	60,580千円	建設協力金	32,028千円	貸倒引当金	6,202千円	その他	11,638千円	繰延税金資産小計	331,887千円	評価性引当金	6,202千円	繰延税金資産合計	325,684千円	長期前払費用	39,787千円	その他有価証券評価差額金	1,530千円	繰延ヘッジ損益	21,543千円	繰延税金負債合計	62,861千円	差引：繰延税金資産の純額	262,822千円
賞与引当金	80,376千円																																																																		
役員賞与引当金	7,896千円																																																																		
未払事業税	31,085千円																																																																		
未払社会保険料	20,246千円																																																																		
減価償却超過額	36,818千円																																																																		
役員退職慰労引当金	92,915千円																																																																		
建設協力金	20,348千円																																																																		
貸倒引当金	6,607千円																																																																		
繰延ヘッジ損益	5,403千円																																																																		
その他	5,372千円																																																																		
繰延税金資産小計	307,070千円																																																																		
評価性引当金	6,607千円																																																																		
繰延税金資産合計	300,463千円																																																																		
長期前払費用	27,102千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,924千円																																																																		
繰延税金負債合計	29,026千円																																																																		
差引：繰延税金資産の純額	271,436千円																																																																		
賞与引当金	94,600千円																																																																		
未払事業税	63,479千円																																																																		
未払社会保険料	23,798千円																																																																		
減価償却超過額	39,559千円																																																																		
役員退職慰労引当金	60,580千円																																																																		
建設協力金	32,028千円																																																																		
貸倒引当金	6,202千円																																																																		
その他	11,638千円																																																																		
繰延税金資産小計	331,887千円																																																																		
評価性引当金	6,202千円																																																																		
繰延税金資産合計	325,684千円																																																																		
長期前払費用	39,787千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,530千円																																																																		
繰延ヘッジ損益	21,543千円																																																																		
繰延税金負債合計	62,861千円																																																																		
差引：繰延税金資産の純額	262,822千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>留保金課税</td><td>2.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>3.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	留保金課税	2.9%	住民税均等割	3.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.1%</td></tr> </table> <p>3 法定実効税率について、地方法人特別税の創設と法人事業税の税率改正及び出店地域の拡大に伴い、従来は本社所在地の税率を採用していましたが、法人事業税の税率改正後の所在都府県・市の加重平均税率に変更しました。この変更による影響額は軽微であります。</p>	法定実効税率	40.5%	住民税均等割	2.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																
法定実効税率	40.6%																																																																		
留保金課税	2.9%																																																																		
住民税均等割	3.9%																																																																		
その他	0.3%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																		
住民税均等割	2.4%																																																																		
その他	0.2%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																																		

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
当社は、大阪商工会議所の特定退職金共済制度に加盟しており、当事業年度に費用認識した拠出額は22,025千円、平成20年2月20日現在の積立金合計額は、96,185千円であります。	当社は、大阪商工会議所の特定退職金共済制度に加盟しており、当事業年度に費用認識した拠出額は26,250千円、平成21年2月20日現在の積立金合計額は、117,667千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1株当たり純資産額 449.48円	1株当たり純資産額 629.36円
1株当たり当期純利益 60.36円	1株当たり当期純利益 118.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年2月20日)	当事業年度末 (平成21年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,582,666	8,257,418
普通株式に係る純資産額(千円)	5,582,666	8,257,418
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	12,420,400	13,120,400
普通株式の自己株式数(株)		50
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,420,400	13,120,350

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	749,709	1,469,390
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	749,709	1,469,390
期中平均株式数(株)	12,420,400	12,450,712

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 その他

(1) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動(平成21年5月16日付予定)

1. 任期満了に伴う再選取締役候補

取締役 下田 進 (現 代表取締役社長)

取締役 下田佳史 (現 専務取締役 商品本部長)

取締役 林 伸之 (現 取締役 店舗開発部長)

取締役 松下 徹 (現 取締役 営業本部長兼営業部長)

取締役 古賀俊勝 (現 取締役 管理本部長兼経理部長)

2. 任期満了に伴う再選監査役候補

監査役(非常勤) 森下 進 (現 監査役(非常勤))

(2) 仕入実績

当会計期間の仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目名	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自転車	9,039,378	126.9
パーツ・アクセサリ	2,500,018	133.7
その他	414,197	113.3
合計	11,953,594	127.8

注 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当会計期間の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目名	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自転車	14,467,955	125.2
パーツ・アクセサリ	4,769,014	129.2
ロイヤリティ	79,293	118.6
その他	2,326,139	118.1
合計	21,642,402	125.2

注1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する販売割合で10%以上の相手先はありません。